

様式（第8条関係）

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和4年度益田圏域定住自立圏共生ビジョン懇談会
開催日時	令和4年8月24日（水）13:30～15:30
開催場所	益田市役所本館3階大会議室
出席者	○出席者 [懇談会委員] 立石正計委員、下森定委員、松本祐二委員（会長）、田村俊則委員、森田泰精委員、中島衛委員、大崎弘康委員、河野安秀委員、小川賢二委員、村上智孝委員、齋藤遼委員、金子誠一郎委員（副会長） [事務局] 益田市政策企画局 石川局長 益田市政策企画課 田原課長、野坂係長、狩野主任 [連携自治体] 津和野町つわの暮らし推進課 宮内課長、横田主任主事 吉賀町企画課 落合課長補佐 ○欠席者 [懇談会委員] 小川久行委員、篠原史朋委員
議題	○第2次益田圏域定住自立圏共生ビジョンの総括について ○第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について ○パブリックコメントの実施結果について
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

1. 開会	
2. 委員紹介	
傍聴の確認	
傍聴人なし	
3. 第2次益田圏域定住自立圏共生ビジョンの総括について	
○令和3年度末実績について事務局から報告（資料1）	
委員	新型コロナウイルス感染症の蔓延で思ったように事業ができていない非常に苦しい状況ではあるが、ご意見等お願いしたい。 医療従事者の確保は順調な様子。妊産婦通院支援事業も含めご意見をいただきたい。

委員	<p>医療従事者の確保について、当院に限って言えば必要な診療科の常勤医師をなんとか確保できている。</p> <p>妊産婦等通院支援事業は、目標値に対して実績が落ちている。理由は、医療体制の問題というより妊産婦や人口の減少の影響が大きいかと思う。その辺りの指標がどうか気になっている。</p>
委員	<p>地域を守る住民活動の観点から意見をいただきたい。</p>
委員	<p>医療関係については100%、あるいは、それ以上の数値が見られるが、第一次産業の数値が低いことの方が気になっている。</p> <p>この地域は第一次産業の比率が高くならざるを得ないので、この辺りは頑張っていかなければならない。</p>
委員	<p>医療従事者について、100%の算定根拠は、各医療機関とクリニックの現状総計を挙げていると思うが、各市町で維持するための医師、看護師必要数を基準とした進捗率の方が良いのではないか。</p> <p>例えば医学生について奨学金制度を各市町が予算計上されているが、津和野町では戦略として、津和野共存病院を中心に、医師、看護師何名と目標を立てている。やはり各医療機関やクリニックの医師を把握した上で達成率を出す必要があるのではないか。</p> <p>妊産婦についても、人口減少の中、医療体制として益田日赤が数年前より県外からの里帰り分娩を行っており、希望した妊産婦が出産できているという意味では、80%以上の数値が見込めるのではないか。</p>
事務局	<p>医療従事者の算定根拠が実際の従事者数なのか各市町の目標値なのかについては、本ビジョンでは前者で算定しているところ。これは国・県が数年ごとに公表する医療従事者の統計値に基づいている。</p> <p>ただ、各市町での戦略的な目標が必要だという点は委員ご指摘の通りであり、こちらについては、各市町の個別事業のレベルで掲げている。本ビジョン上の数値は、あくまでも圏域共通の目標値を図るための指標としてご了解いただきたい。</p> <p>また、妊産婦の減少について、医療体制の問題というより子育て支援や人口減少対策の方が大きい要因という点も、委員ご指摘の通りであり、第3次ビジョンではその辺りも踏まえ、目標値として設定したい。</p>
委員	<p>圏域の特産品、物販等についてどうか</p>
委員	<p>JAでは、特産品の中で、主にメロンの販売額が5、6月の短期間ではあるが、年間2億程度となっている。</p> <p>しかし、施設の老朽化や担い手不足が課題となっている。販売額も減少傾向にある中、現在は肥料、燃料高騰等により農家の皆さんが自作の継続を検討されており、農作面積も増加しない。</p> <p>また、担い手不足についても、個人の農家が減り、法人の形態で継続されてきているものの、それも限界にきているという状況だ。</p>
委員	<p>森林組合の状況についてどうか。</p>
委員	<p>販売額については、第2次より数値が増加しているが、コロナ禍による流通不足で国内の木材の生産、製造の販売額が高騰していた。</p> <p>最近では3年前程度の価格に戻ってきており、今後は販売額が下がると考えている。</p>

委員	観光業についてどうか。
委員	観光振興事業の数値について、どのように測定しているのか。
事務局	島根県観光動態調査に基づくもので、主だった観光施設等の来場者が集計されている。ただ、野外キャンプや自然体験等は含まれていない。
委員	<p>匹見のキャンプ場にも多くの人が見られ、今年は高津川流域のアユが豊富で人の数が大幅に増えている。漁獲高は去年の10倍程になっているが、捕れども売れず、漁協は大量の在庫を抱えているのが現状だ。</p> <p>価格も1,000円/kgと下がっており、価格が下がると捕獲も減るため、売る先の確保やブランド化が重要だ。市でも各イベントにアユを扱う等の対策を考えてほしい。</p>
委員	地域公共交通についてどうか。
委員	<p>生活バス、乗合バス・タクシーの利用者減は、人口減少の影響もあり仕方のないところがある。</p> <p>運営上、この圏域では地域公共交通ネットワークを維持するのは厳しい旨を承知してほしい。一方、バス、タクシーとも乗務員不足で維持が難しい。</p>
委員	乗務員確保が難しいとの意見があったが、利用者は高齢者が多いため、利用しやすいバスを考慮した営業も必要である。
4. 第3次益田圏域定住自立圏共生ビジョンの策定について	
○最終案での修正箇所と令和8年度末目標値について事務局から報告（資料5・1）	
委員	<p>地域公共交通について、山口線や山陰線等いくつかの赤字路線の対策について考える必要がある。山口線では過去にはSLやまぐち号に胡坐をかいていた。現在はSLの故障のためにディーゼル車に対応しているが、いつまで続くか分からず赤字も増加している。今後、利用者促進のため本格的に対策を考えなければならない。</p>
委員	<p>赤字路線については、運転本数を減らすと乗るに乘れないのが現状。山陰線は、以前は3両編成1日5往復だったが、現在は2両編成7往復。動いている車両数は、以前で15両、現在は14両。車両数は減ったが、利用者数は増えている。山口線についても頻回輸送する方が良いのでは。</p> <p>例えば、大阪から帰宅する際、新山口発の最終便が17時台だと、大阪を昼に出発しなければならず、自家用車を利用することになる。最終便が19時台だと余裕があるため、利用者増加が見込めるのではないか。</p> <p>根本的に、車両数を減らすのではなく利用者のニーズに合わせた改革が必要ではないか。</p>
事務局	JRについても市民から同様の意見が上がっている。様々な要望活動等を通じて改善していきたい。
委員	自主防災組織についてどうか。
委員	<p>自主防災組織は消防団の圏域より小さい地域で活動するもので組織の充実は非常に重要だ。</p> <p>他方、消防団員について減少傾向にあることが非常に気になっている。何か支援する手立てがあれば良いのだが。</p>

事務局	消防団員の確保については圏域でも重要な課題となっている。施策の内容は本ビジョンの範疇外となるが、益田市においても、報酬の見直しやユニフォームの更新、消防車両の更新等を順次行うことが予定されている。
委員	病院維持についてどうか。
委員	医療関係については手厚く記載されている。現状としては鹿足郡では医者の高齢化が目立ってきた。圏域では5施設の維持に向けて予算的な措置をしていただいているが、開業医については病院がなければどうにもならないという考えを持っており、各病院に対しての実効ある支援をお願いしたい。
委員	医師会の立場として意見を述べたい。開業医について、閉院が続いている。高齢化も進み、若手も増えない。さらに、医師会病院では看護師も入職より退職が増えている。介護関係者についても同様。そのことで、利用者の受入人数を減らしたり、休業する施設もあり、医療資源不足も心配するところだ。人材確保ができていると言われるが、個々に見ると厳しいのが現状。
事務局	小児科医の減少をはじめ市民から同様の意見が上がっている。こちらについても様々な要望活動等を通じて改善していきたい。
委員	その他にも、担当の域を越えてご意見をいただきたい。
委員	個別の取組の上位にある人口予測については、第2次の総括として、どのように評価しているのか。
事務局	平成29年時点の国による推計では令和2年の圏域人口は57,020人と予測されていた。 それに対して、第2次ビジョンでは、圏域人口の目標値を57,493人と設定して、国の推計値よりも470人程の上の目標を掲げていた。 実績としては、令和2年の国勢調査において、圏域人口は57,955人と集計されており、第2次ビジョンに掲げた目標値に比べても、460人増という結果となった。 これらのことから、本ビジョンをはじめとした様々な施策の効果が一定程度見られ、人口減少の抑制につながったものと考えている。
委員	その他にはいかがか。
委員	太陽光発電について、メガソーラーの設置等のために山が開発されるのは、再生可能エネルギーという意味では本末転倒とも思われるが、本ビジョンではどのように考えているのか。
事務局	本ビジョンで推奨している太陽光発電については、家庭用の住宅屋根に設置する太陽光パネルを想定しており、それらへの補助金等の支援を記載している。 メガソーラーについては、開発する際は国土利用計画等があるため、事前に協議をする必要がある。また、新たに土地を開発するのではなく、遊休資産を活用するものなどもあり、太陽光発電の在り方については、今後検討する時期にきている。環境に配慮し、時代に応じた利用方法を検討していきたい。

5. パブリックコメントの実施結果について	
○意見への対応について事務局から報告（資料 4）	
委員	<p>現在の委員構成は男性ばかりだ。各団体にも女性参加をお願いしているところだが、なかなか参加が見られない。他方では、女性だから参加できるというだけでもジェンダー平等の観点から外れるものがある。</p> <p>現在の推薦団体に限らず垣根を超えた人材の参加はどうかと考える。私自身も会に参加し他分野から様々なご意見を伺うことで、より効果的な議論ができていると思っている。違う目線からの意見も伺いたい。</p>
委員	<p>地域おこし協力隊の方は、外部から転入され地域のために活動されており、しがらみもなく積極的な意見をもらえるのではないかと。女性の方もおられると思う。</p>
委員	<p>コーディネーターをお願いする方法もある。</p> <p>今回の会議のため移住者に定住する理由を尋ねたところ、地元の人柄が良くふれあいの中で決心した。また、友達が益田出身だから希望したなど、「あなたがいるから私も住みたい」という声が聞かれた。やはり、交流人口増加がきっかけの一つとなっているようだ。</p> <p>逆に、水が合わずに転出するU・Iターン者については、支援不足が考えられる。情報発信して交流のリピーターを増やしていくこと、また、移住者に十分なサポートしていくことが定住につながるだろう。</p>
委員	<p>情報発信について、最近では SNS を利用した女性インフルエンサーの発信能力の影響が大きい。数十万のチラシを配布するより、TikTok 等の発信の方が有効だ。</p> <p>津和野町が SNS を利用しているが、公式アカウントだとフォロー数が増えず効果が見えづらい。職員にも詳しい方がおられると思うので期待したい。</p>
委員	<p>情報発信力については、インフルエンサーのような発信力を持つ人材が重要。益田でもそのような方々に発信してもらうことも必要となってくるかもしれない。</p> <p>交流事業やイベントを企画運営されている方々の会への参加も効果があるかもしれない。30代未満の若い層の方の考えも必要だが、高齢の方々の意見も貴重だ。</p> <p>人口問題についても、人口減少率が上がらないのは高齢者がお元気で仕事も頑張っておられることも大きな理由だ。75歳の要介護者の割合が以前より少ない。</p> <p>交通の整備や乗務員の確保、消防団の組織整備等、さらに、小児科の専門医が 1 人になったという現状についても議論があったが、総合的な地域活性化を目指し、働きがいのあるまちづくりをする必要がある。</p>
6. その他	
事務局	<p>貴重なご意見に感謝する。現在の委員の任期は令和 5 年 3 月 31 日までとなっているため、今回のご意見を考慮した上で、来期構成委員の就任について相談をさせていただきたい。</p>
7. 閉会	